

# 令和4年度決算

統一的な基準による

本庄上里学校給食組合

財務諸表 4 表

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,039,057,878	固定負債	513,261,178
有形固定資産	887,413,102	地方債	227,959,178
事業用資産	887,233,909	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	285,302,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,743,356,500	その他	-
建物減価償却累計額	△ 856,122,591	流動負債	54,171,045
工作物	-	1年内償還予定地方債	46,813,781
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,357,264
航空機	-	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>567,432,223</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,039,057,878
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 549,166,185
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	278,859,638		
物品減価償却累計額	△ 278,480,445		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	151,644,776		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,142,070		
長期貸付金	-		
基金	148,502,706		
減債基金	-		
その他	148,502,706		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	18,266,038		
現金預金	17,930,128		
未収金	335,910		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>1,057,323,916</b>	<b>純資産合計</b>	<b>489,891,693</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,057,323,916</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	820,866,347
業務費用	820,411,491
人件費	91,455,756
職員給与費	72,335,892
賞与等引当金繰入額	6,357,264
退職手当引当金繰入額	11,565,000
その他	1,197,600
物件費等	727,410,124
物件費	661,409,047
維持補修費	8,110,542
減価償却費	57,890,535
その他	-
その他の業務費用	1,545,611
支払利息	1,285,382
徴収不能引当金繰入額	-
その他	260,229
移転費用	454,856
補助金等	443,256
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	11,600
経常収益	304,218,542
使用料及び手数料	-
その他	304,218,542
純経常行政コスト	△ 516,647,805
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	516,647,805

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	533,235,498	1,092,099,700	△ 558,864,202
純行政コスト(△)	△ 516,647,805		△ 516,647,805
財源	473,304,000		473,304,000
税収等	473,304,000		473,304,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 43,343,805		△ 43,343,805
固定資産等の変動(内部変動)		△ 53,041,822	53,041,822
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 57,890,535	57,890,535
貸付金・基金等の増加		4,893,873	△ 4,893,873
貸付金・基金等の減少		△ 45,160	45,160
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 43,343,805	△ 53,041,822	9,698,017
本年度末純資産残高	489,891,693	1,039,057,878	△ 549,166,185

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	751,171,268
業務費用支出	750,716,412
人件費支出	79,651,212
物件費等支出	669,519,589
支払利息支出	1,285,382
その他の支出	260,229
移転費用支出	454,856
補助金等支出	443,256
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,600
業務収入	778,064,642
税込等収入	473,304,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	304,760,642
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>26,893,374</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,893,873
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	4,893,873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,893,873</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	46,707,807
地方債償還支出	46,707,807
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 46,707,807</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 24,708,306</b>
前年度末資金残高	41,638,434
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16,930,128</b>
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	17,930,128

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針  
有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
  
有価証券等の評価基準及び評価方法  
  
有形固定資産等の減価償却の方法  
  
引当金の計上基準及び算定方法  
  
リース取引の処理方法  
  
資金収支計算書における資金の範囲  
  
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等  
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
  
表示方法を変更した場合には、その旨  
  
資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象  
主要な業務の改廃  
  
組織・機構の大幅な変更  
  
地方財政制度の大幅な改正  
  
重大な災害等の発生  
  
その他重要な後発事象
4. 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
  
その他主要な偶発債務
5. 追加情報  
対象範囲（対象とする会計名）  
  
一般会計  
  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
  
出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
  
表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
  
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 856,122,591円  
事業用資産／工作物 : 0円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 0円  
インフラ資産／工作物 : 0円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 278,480,445円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細  
(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年増加分額 (B)	本年減額少額 (C)	本年期末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度売却額 (E)	本年度償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,743,356,500	0	0	1,743,356,500	856,122,591	57,530,764	887,233,909
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,743,356,500	0	0	1,743,356,500	856,122,591	57,530,764	887,233,909
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	278,659,638	0	0	278,659,638	278,480,445	359,771	179,193
合計	2,022,016,138	0	0	2,022,016,138	1,134,603,086	57,890,535	887,413,102

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	0	887,233,909	0	0	0	0	0	0	0	887,233,909
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	887,233,909	0	0	0	0	0	0	0	887,233,909
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	179,193	0	0	0	0	0	0	0	179,193
合計	0	887,413,102	0	0	0	0	0	0	0	887,413,102

(単位:円)



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
			0			0	
			0			0	
			0			0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
本庄上里学校給食組合	148,502,706				148,502,706	
					0	
					0	
合計	148,502,706	0	0	0	148,502,706	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細 (単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	3,142,070	
小計	3,142,070	0
合計	3,142,070	0

⑦未収金の明細 (単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	335,910	
小計	335,910	0
合計	335,910	0

(2) 負債項目の明細  
① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	274,772,959	46,813,781	40,027,959		200,520,000	34,225,000			
一般単独事業									
その他									
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	274,772,959	46,813,781	40,027,959	0	200,520,000	34,225,000	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	利率別							加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
274,772,959	234,745,000	40,027,959						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
274,772,959	46,813,781	46,921,504	47,031,006	47,142,316	47,255,465	39,608,887			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	273,737,000	11,565,000			285,302,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	6,117,720	6,357,264	6,117,720		6,357,264
合計	279,854,720	17,922,264	6,117,720	0	291,659,264



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	その他	各協議会等	443,256	
	計		443,256	
合計			443,256	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
	税収等	本庄市負担金	301,355,000
		上里町負担金	171,949,000
		小計	473,304,000
	国県等補助金	資本的補助金	
		計	0
		経常的補助金	
		計	0
		小計	0
		合計	473,304,000
		税収等	
小計			0
資本的補助金			
国県等補助金		計	0
		経常的補助金	
		計	0
		小計	0
		合計	0

## (2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	516,647,805			440,835,006	75,812,799
有形固定資産等の増加	0				0
貸付金・基金等の増加	4,893,873				4,893,873
その他	0				
合計	521,541,678	0	0	440,835,006	80,706,672

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	16,930,128
短期投資	
合計	16,930,128